

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	189,761	買掛金	11,535
売掛金	295,073	一年以内返済関係会社長期借入金	58,999
商品	1,802	前受金	272
前払費用	9,242	預り金	1,863
未収入金	89	未払金	148,838
その他	2,091	未払費用	69,202
		未払消費税	2,021
流動資産合計	498,061	未払法人税等	2,387
固 定 資 産		一年内リース資産減損勘定	628
有形固定資産		流動負債合計	295,749
建物及び構築物	182,347	固 定 負 債	
器具備品	6,379	長期借入金	757,749
土地	272,400	長期預り金	7,876
		その他	2,241
有形固定資産合計	461,126	固定負債合計	767,867
無形固定資産		負 債 合 計	1,063,617
ソフトウェア	2,484	純資産の部	
無形固定資産合計	2,484	資 本 金	100,000
投資その他の資産		その他の資本剰余金	124,793
敷金及び保証金	9,513	資本剰余金合計	124,793
長期前払費用	228	利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△316,997
投資その他の資産合計	9,741	利益剰余金合計	△316,997
固定資産合計	473,352	株主資本合計	△92,203
資 産 合 計	971,414	純資産合計	△92,203
		負債及び純資産合計	971,414

損 益 計 算 書

〔 自 平成28年 3 月 1 日
至 平成29年 2 月 28 日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,016,171
売上原価		1,830,475
売上総利益		185,695
販売費及び一般管理費		178,065
営業利益		7,629
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	
自動販売機設置手数料	174	
業務委託手数料	6,318	
事務代行手数料	769	
協賛金等収入	100	
アドバイザー収入	6,000	
事故保険金収入	1,645	
その他営業外収入	316	15,328
営業外費用		
支払利息	4,244	
事故費用支払	3,836	
その他営業外費用	2,250	10,336
経常利益		12,622
特別利益		0
特別損失		
減損損失	5,894	5,894
税引前当期純利益		6,727
法人税、住民税及び事業税	1,530	
法人税等調整額	0	1,530
当期純利益		5,197

株主資本等変動計算書

〔自 平成28年 3月 1日〕
〔至 平成 29年 2月 28日〕

(単位：千円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余 金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 28年 2月 29日 残高	100,000		124,793	124,793	—	—	△322,194	△322,194	△97,400
事業年度中の変動額									0
新株の発行									0
資本金から準備金への振替									0
準備金からその他剰余金への振替									0
欠損補填									0
当期純利益							5,197	5,197	5,197
事業年度中の変動額合計	—				—	—	5,197	5,197	5,197
平成 29年 2月 28日 残高	100,000	0	124,793	124,793	—	—	△316,997	△316,997	△92,203

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 28年 2月 29日 残高	—	—	△97,400
事業年度中の変動額			
新株の発行			
資本金から準備金への振替			0
準備金からその他剰余金への振替			0
欠損補填			0
当期純利益			5,197
事業年度中の変動額合計	—	—	5,197
平成 29年 2月 28日 残高	—	—	△92,203

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

長期前払費用

定額法

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 21 年 2 月 28 日以前のリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 96,675 千円

(2)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 0千円

短期金銭債務 189,528千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額 1,200千円

営業取引以外の取引高の総額 17,282千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数

A種種類株式 25 株

(2)自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を関係会社から調達する予定です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

敷金・保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動リスクに晒されております。

買掛金・経費等については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれていません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	189,761	189,761	-
(2) 差入保証金	-	-	-
資産計	189,761	189,761	-
(1) 買掛金	11,535	11,535	-
(2) 長期借入金	-	-	-
負債計	11,535	11,535	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金・保証金

時価について、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	▲ 3,688,135円40銭
1株当たり当期純利益	207,887円32銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (A)	期末減 価償却 累計額 又は償 却累計 額(B)	当期 償却額	差引期 末帳簿 価額 (A-B)
有形 固定 資産	建物	242,118 (除去資産含む)	3,524	3,264 (減損含む)	242,378 (減損含む)	62,004	9,713	180,374
	構築物	6,403	350	344 (減損含む)	6,408 (減損含む)	4,435	524	1,973
	器具備品	36,886 (減損含む)	351	623 (減損含む)	36,614 (減損含む)	30,235	2,361	6,379
	土地	272,400	-	-	272,400 (減損含む)	0	0	272,400
	リース資産	4,574	-	4,574	0	0	0	0
	計	562,382	4,225	8,806	557,801	96,675	12,600	461,126
無形 固定 資産	ソフトウェア	23,066 (減損含む)	335	818 (減損含む)	22,582 (減損含む)	0	4,385	2,484
	計	23,066	335	818	22,582	0	4,385	2,484

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	20,661	
労 務 負 担 金	91,661	
法 定 福 利 費	2,354	
福 利 厚 生 費	806	
求 人 費	1,646	
広 告 宣 伝 費	412	
荷 造 運 賃	417	
賃 借 料	4,834	
減 価 償 却 費	2,154	
リ ー ス 料	1,484	
支 払 手 数 料	12,453	
水 道 光 熱 費	469	
通 信 費	955	
消 耗 品 費	3,277	
保 守 料	303	
旅 費 交 通 費	5,387	
車 両 関 係 費	1,163	
租 税 公 課	26,424	
そ の 他	1,194	
計	178,065	